

科学研究費補助金（特別推進研究）研究進捗評価

| | | | |
|------------------|----------------------|------|---------------|
| 課題番号 | 18002001 | 研究期間 | 平成18年度～平成22年度 |
| 研究課題名 | 世代間問題の経済分析 | | |
| 研究代表者名 (所属・職) | 高山 憲之（一橋大学・経済研究所・教授） | | |

【平成21年度 研究進捗評価結果】

| 該当欄 | | 評価基準 |
|---|----|--|
| ○ | A+ | 当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる |
| | A | 当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる |
| | B | 当初目標に対して研究が遅れしており、今後一層の努力が必要である |
| | C | 当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である |
| (評価意見) | | |
| <p>本研究課題では、年金、医療、雇用といった世代間の所得分配に関する問題を実証的に分析する一方で、世代間所得分配に関する理論的分析を行っており、非常に多くの業績をあげてきたと判断できる。特に、国際的な研究ネットワークの構築、健康情報と所得情報を備えた高齢者に関するパネルデータの構築、社会保障政策への政策提言等は高く評価できる。</p> <p>今後、各研究班を統合するパラダイムの提示など、連携の強化によって、政策的・実証的研究と理論的研究の関連が明確になれば、より一層の発展が見込まれる。今後の研究の展開を期待したい。</p> | | |

【平成23年度 検証結果】

| | |
|------|---|
| 検証結果 | 研究進捗評価結果どおりの研究成果が達成された。 |
| A+ | 当初の研究目的は、①世代間衝突性についての理論的貢献、②年金・医療・雇用についての世代間問題の諸側面の経済学的分析、③世代間対立を世代間協調に転換するための具体的方法の提言であった。英文研究書7冊、和文研究書12冊、査読学術雑誌論文掲載数88本の大きな研究成果を挙げた。また、2回にわたって実施された中高年パネル調査『くらしと健康の調査』は、この分野における研究者の貴重な財産となった。今後もこれらの研究成果が論文発表され、政策提言として結実することを期待する。 |